

## 平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月12日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社フルヤ金属  
 コード番号 7826 URL <http://www.furuyametals.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 古屋 堯民  
 (氏名) 大石 一夫  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5977-3377  
 平成23年9月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期	35,172	42.6	4,448	△3.9	4,184	△8.7	3,615	5.5
22年6月期	24,673	13.5	4,629	—	4,583	—	3,428	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年6月期	570.89	568.27	26.8	13.5	12.6
22年6月期	587.29	584.11	52.2	20.1	18.8

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期	33,849	18,707	55.2	2,584.05
22年6月期	28,191	8,262	29.3	1,413.90

(参考) 自己資本 23年6月期 18,689百万円 22年6月期 8,262百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年6月期	4,192	△708	△40	4,196
22年6月期	△1,756	△155	2,338	753

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	116	3.4	1.3
23年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00	289	7.0	2.0
24年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		9.3	

### 3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,680	△7.3	2,178	△21.7	2,090	△22.2	1,241	△51.1	189.28
通期	38,450	9.3	4,950	11.3	4,750	13.5	2,820	△22.0	428.90

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P26「会計処理方法の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

23年6月期	7,265,212 株	22年6月期	5,846,412 株
23年6月期	32,603 株	22年6月期	2,888 株
23年6月期	6,337,403 株	22年6月期	5,841,483 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
- 平成22年4月1日付にて普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割いたしました。
- 平成23年2月25日付で、田中貴金属工業株式会社を割当先とした第三者割当増資による株式1,416,000株を発行しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 重要な会計方針	21
(7) 会計処理方法の変更	26
(8) 表示方法の変更	26
(9) 財務諸表に関する注記事項	27
(貸借対照表関係)	27
(損益計算書関係)	28
(株主資本等変動計算書関係)	29
(キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(リース取引関係)	32
(金融商品関係)	33
(有価証券関係)	39
(デリバティブ取引関係)	41
(退職給付関係)	42
(ストック・オプション等関係)	43
(税効果会計関係)	48
(持分法損益等)	49
(企業結合等関係)	49
(賃貸等不動産関係)	49
(資産除去債務関係)	49
(セグメント情報等)	50
(関連当事者情報)	52
(1株当たり情報)	54
(重要な後発事象)	55
5. その他	55
(1) 役員の変動	55

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国や欧州経済の回復が遅れ、デフレ傾向の改善が見られない不透明な状況が続く中で、エコカー補助金の駆け込み需要や、猛暑によるエアコン需要もあり、省エネ家電におけるエコポイント付与などの政府の経済政策が一定の効果を見せ、企業の設備投資も増加するなど、足踏み状態から一部持ち直しの兆しが見えておりました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の被害や資源不足に加え、原発事故による電力不足や放射能汚染問題が広範囲に影響を及ぼし、各種生産活動や輸出・個人消費などを大きく鈍化させる状況に陥りました。

このような経済環境の中、各種電子部品や電子デバイス、半導体の需要は一部に在庫調整の影響が続いたものの、震災前までは総じて堅調に推移し、当社の受注も概ね堅調に推移いたしました。特に主力製品に成長したLED基板製造のための単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が好調だったほか、半導体製造装置向け温度センサー、スマートフォン用タッチパネル配線向け銀合金ターゲット等の受注も堅調に推移いたしました。

3月11日の震災により当社も、つくば工場、土浦工場、及び仙台営業所が被害を受けましたが、約一週間で生産体制を復旧させることができました。その一方で、取引先のサプライチェーン寸断の影響や、海外取引先からの発注調整の影響、及び急激な円高の影響もあって、第4四半期は受注・販売ともにペースダウンを余儀なくされました。

これらを背景といたしまして、当事業年度の業績は、売上高35,172百万円（前期比42.6%増）、営業利益4,448百万円（前期比3.9%減）、経常利益4,184百万円（前期比8.7%減）、当期純利益3,615百万円（前期比5.5%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

#### ①セグメント別の業績

##### [電子]

世界的なLED需要の拡大を背景として、LED基板用単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が好調に推移し、また、光学ガラス向け溶解装置関連需要も堅調に推移したことから、売上高15,486百万円（前期比123.6%増）、売上総利益2,973百万円（前期比83.0%増）となりました。

##### [薄膜部門]

スマートフォン用タッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注は好調に推移しましたが、HDの記録容量増大用ルテニウムターゲットは、在庫調整による受注の減少や加工費の値下げに加え、震災後、海外取引先の発注調整や急激な円高の影響もあったことから、売上高13,261百万円（前期比3.4%増）、売上総利益2,075百万円（前期比44.5%減）となりました。

##### [センサー]

半導体製造装置の好調な出荷に支えられ、同製造装置向け温度センサーの受注が好調に推移したほか、震災後の復興に伴う需要が一時的に拡大したことから、売上高1,894百万円（前期比48.3%増）、売上総利益584百万円（前期比92.1%増）となりました。

##### [その他]

第3四半期までは、化学・化成プラント用触媒向け貴金属化合物の受注が増加し、電極材料向け貴金属化合物の受注も総じて堅調に推移しておりましたが、第4四半期に入り、震災の影響等もあり、ペースダウンを余儀なくされたことから、売上高4,530百万円（前期比24.5%増）、売上総利益692百万円（前期比16.3%減）となりました。

#### ②海外売上高

総売上高のうち、海外売上高は6,407百万円（総売上高に占める割合は18.2%）となりました。地域別にはアジア向け輸出売上高5,472百万円（海外売上高に占める割合は79.2%）、北米向け輸出売上高752百万円（海外売上高に占める割合は19.9%）、欧州向け輸出売上高183百万円（海外売上高に占める割合は0.8%）となりました。

次期の見通しにつきましては、米国・ユーロ圏の財政問題と円高問題、中国経済の減速感、並びに原発事故に伴う放射能汚染と電力問題に加えて、HD向けルテニウムターゲットを取り巻く環境や半導体製造装置向け温度センサーの需要にやや懸念材料はあるものの、LED需要の一層の拡大やスマートフォン利用者の増加が見込まれ、LED基板用単結晶育成装置向けイリジウムルツボや銀合金ターゲットに対する国内外からの需要は、引き続き堅調な推移が期待されるほか、ルテニウムターゲットについても海外取引先の再編を機にシェアアップを見込んでおります。

以上により、平成24年6月期の業績見通しにつきましては、売上高38,450百万円（前期比9.3%増）、営業利益4,950百万円（前期比11.3%増）経常利益4,750百万円（前期比13.5%増）当期純利益2,820百万円（前期比22.0%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産・負債及び純資産の状況

当事業年度における資産合計は33,849百万円となり、前事業年度末と比べて5,658百万円の増加となりました。これは主に、売掛金が2,125百万円減少いたしましたが、現預金が3,443百万円、たな卸資産が3,381百万円、有形固定資産が986百万円、それぞれ増加したことによるものです。負債合計は15,142百万円となり、前事業年度末と比べて4,787百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が1,229百万円、前受金が382百万円、設備関係未払金が258百万円、長期未払金が425百万円それぞれ増加いたしましたが、借入金が6,719百万円、役員退職慰労引当金が425百万円、それぞれ減少したことによるものです。また、純資産合計は18,707百万円となり、前事業年度末と比べて10,445百万円増加いたしました。これは主に、資本金が3,542百万円、資本準備金が3,542百万円、当事業年度の当期純利益による繰越利益剰余金が3,499百万円、それぞれ増加したことによるものです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は4,196百万円となり前事業年度末と比べて3,443百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加が3,964百万円、有形固定資産の取得が692百万円、借入金の減少が6,718百万円ありましたが、税引前当期純利益が4,092百万円となり、売上債権の減少が2,071百万円、仕入債務の増加が1,341百万円、株式の発行による収入が6,953百万円あったことによるものです。また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4,192百万円（前年同期は1,756百万円の使用）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が752百万円あり、固定資産振替前のたな卸資産が3,964百万円増加しましたが、税引前当期純利益が4,092百万円、減価償却費が578百万円あり、売上債権が2,071百万円減少し、仕入債務が1,341百万円、前受金が382百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は708百万円（前年同期は155百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が692百万円あったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は40百万円（前年同期は2,328百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金による収入が1,950百万円、株式の発行による収入が6,953百万円、それぞれありましたが、短期借入金7,300百万円減少し、長期借入金の返済による支出が1,368百万円、自己株式の取得による支出が158百万円、配当金の支払額が116百万円、それぞれあったことによるものです。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月末	平成22年6月末	平成23年6月末
自己資本比率（%）	28.1	29.3	55.2
時価ベースの自己資本比率（%）	156.15	115.10	108.12
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	1.44
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	26.36

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式をベースに計算しております。

（注2）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注3）平成21年6月期末及び平成22年6月末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるために記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としておりますが、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

上記方針に基づき、慎重に検討した結果、第43期期末配当において、1株当たり40円の配当を予定いたしております。

### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防または回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本短信中の本項目以外の記載事項を併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、本短信提出日現在において当社が判断したものであります。

#### ① 業績の変動要因について

当社の業績は、携帯電話、液晶ディスプレイ、電子部品および電子デバイス関連等の電子機器メーカーや半導体、光学ガラス及び触媒関連業界における設備投資動向及び生産活動の影響を受ける傾向があります。従って、今後これらの業界動向が悪化した場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 貴金属の変動価格について

当社製品の原材料である貴金属は、国際商品市場で活発に取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界のさまざまな要因により激しく変動しております。

当社は、個別受注生産の形態をとっており、製品の販売価格は原材料の時価に連動する契約とし、仕入価格の変動を販売価格に反映させておりますが、全ての受注に対し個別に仕入れを行うことは実際には不可能であり、受注・仕入間にタイムラグがある場合には、当社の仕入価格は貴金属相場の価格変動リスクに晒されること、また、期末日のたな卸資産としての貴金属在庫の評価額も貴金属相場の価格変動リスクに晒されることから、貴金属相場が当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 為替変動の影響について

当社の工業用精密加工製品及び薄膜製造用精密加工製品においては、全額ないし原材料相当額に関して、米ドル建てで販売する取引が存在しているため、当社の業績は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約を行うことで為替変動リスクを回避する方法を採っておりますが、米ドル安傾向が継続した場合、中長期的には邦貨転換に伴う利益率の低下により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、米ドル安に対応して米ドル建て価格の値上げを行う必要が生じた場合は、需要減少により当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原材料の仕入に関しては、貴金属相場の主流が米ドル建てであり、為替を乗じて邦貨単価を算出することから、円安状態が長期継続した場合には、仕入金額が高値を継続することとなり、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 「主要株主」及び「その他の関係会社」の異動等によるリスク

当社はグローバル市場におけるイリジウム事業の競争力を確保するための設備投資資金の調達や財務体質の強化を目的に、平成23年2月7日開催の取締役会におきまして、田中貴金属工業株式会社との間で資本業務提携契約の締結及び同社を引受先とする第三者割当による新株式の発行を決議し、平成23年2月25日付で払込が完了しております。本第三者割当増資により発行される株式の総数1,416,000株に係る議決権個数は14,160個となり、田中貴金属工業株式会社は当事業年度末日現在の総議決権の19.58%を占める大株主となりました。また、上記資本業務提携契約に基づき田中貴金属工業株式会社が指名した当社非常勤取締役候補者1名を選任するための議案を当該指名の直後に開催される当社株主総会に付議する予定であり、実質的な影響力を持っているため、同社は当社の「主要株主」及び「その他の関係会社」に該当することとなりました。

また、当社の従来からの大株主であり、重要な取引先でもある三菱商事株式会社が平成23年2月7日付で平成23年6月30日を行使期限として、当社株主である古屋堯民氏（代表取締役社長）、古屋瑛夫氏、水口美津氏及び古屋慶夫氏から、合計723,200株の当社株式の取得に関する予約完結権を取得し、平成23年6月3日付でこれら予約完結権がすべて行使された結果、当社の当事業年度末日現在の総議決権数の20.08%を占めることとなり、同社は当社の「その他の関係会社」に該当することとなりました。

その結果、田中貴金属工業株式会社又は三菱商事株式会社の当社の経営方針についてのそれぞれの考え方、議決権行使等が、当社の事業運営及びコーポレート・ガバナンスに影響を与える可能性があり、上記2社それぞれの当社の経営方針についての考え方又は株式保有方針について変更があった場合、当社の株価、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大株主との関係について

a. 三菱商事株式会社との関係について

当事業年度末日現在、三菱商事株式会社は当社発行済株式総数の19.99%を所有する大株主であります。

取引関係について

当社は、主要原材料であるプラチナグループメタルの大半を、南アフリカ共和国の鉱山会社 Western Platinum Ltd.（ウエスタンプラチナム社）から供給を受けておりますが、対外決済及び輸入業務は三菱商事株式会社の商社機能を利用していることから、三菱商事株式会社の名義での仕入取引を行っております。過去2期間における同社からの仕入高及び総仕入高に占める比率と期末買掛金残高は次表のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期
仕入高（百万円）	10,174	10,433
総仕入高に占める比率（%）	44.7	35.3
期末買掛金残高（百万円）	3,617	1,928

また、過去2期間における三菱商事株式会社への売上高及び総売上高に占める比率と期末売掛金残高は、次表のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期
売上高（百万円）	4,088	5,932
総売上高に占める比率（%）	16.6	16.9
期末売掛金残高（百万円）	0	0

以上のとおり、原材料の仕入及び製品の販売等において、当社は三菱商事株式会社の持つグローバルなネットワークや多様な販売ルートを活用しております。これは、同社の優れた商社機能を活用することにより、当社の仕入・販売等の業務が効率的に行えると考えるためであります。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入及び製品の販売量の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的関係について

当社は業務執行に資する助言を得るため、三菱商事株式会社前貴金属事業ユニットマネージャー（現三菱商事中国商業有限公司総経理）である塩原恵一氏を社外取締役として招聘しております。

また、当社は、三菱商事株式会社貴金属事業ユニットより出向者1名を受入れており、当社の事業開発部担当者1名を三菱商事株式会社非鉄事業開発ユニットへ出向させております。

b. 田中貴金属工業株式会社との関係について

当事業年度末日現在、田中貴金属工業株式会社は当社発行済株式総数の19.49%を所有する大株主であります。

取引関係について

当社は、平成23年2月7日開催の取締役会におきまして、田中貴金属工業株式会社との間で資本業務提携契約の締結いたしました。これに基づき、当社の主要原材料であるイリジウム等について、田中貴金属工業株式会社と仕入取引を行っております。過去2期間における同社からの仕入高及び総仕入高に占める比率と期末買掛金残高は次表のとおりであります。

	平成22年6月期	平成23年6月期
仕入高（百万円）	116	2,729
総仕入高に占める比率（%）	0.5	9.2
期末買掛金残高（百万円）	—	2,866

以上のとおり、原材料の仕入において、当社は田中貴金属工業株式会社の持つ安定調達力を活用しております。これは、同社の優れた調達力を活用することにより、拡大する工業用貴金属製品の需要に応えることができると考えるためであります。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的関係について

当社は業務執行に資する助言を得るため、上記資本業務提携契約に基づき、田中貴金属工業株式会社が指名した当社非常勤取締役候補者1名を選任するための議案を当該指名の直後に開催される当社株主総会に付議する予定であります。

c. Lonmin Plc（英国ロンミン社）との関係について

当事業年度末日現在、英国ロンミン社は当社発行済株式総数の5.51%を所有する大株主であります。

同社は、当社主要原材料であるプラチナグループメタルの大半を当社に供給する南アフリカ共和国の鉱山会社ウエスタンプラチナム社の親会社であり、同社とは平成13年6月に資本提携を行っております。

上記提携の際、当社は、当社取締役として指名される候補者1名の任命権を英国ロンミン社が有する旨を同社と合意しております。これは、当社の業務執行に資する助言を得るとともに、同社との良好な関係を維持することを主たる目的としたものであります。同社の取締役であるアルバート・ジェイミソン氏を社外取締役として招聘しております。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、当社と同社との関係及び同社とウエスタンプラチナム社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入及び研究開発案件の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ アイデックス株式会社との取引について

関連当事者であるアイデックス株式会社との平成23年6月期における取引は下記のとおりであります。アイデックス株式会社は、独自の技術により、振動試験機及び振動式パーツ整列機等を製造するメーカーであり、当社の主要顧客向け販売商品の製造に必要な技術、設備等を備えていることから、その商品の取扱いが、当社の販売活動上、有用と考えられるため、取引条件を勧奨し、取引を継続しております。

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注1）	科目	期末残高（百万円）（注1）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社（注2）	東京都八王子市	30	機械装置製造	—	仕入先	商品の仕入（注2）	24	買掛金	0

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 当社は同社の一般代理店となっております。

⑦ 人材の確保及び育成について

当社が引き続き事業を拡大するにあたっては、科学技術及び化学技術に精通した人材が不可欠であり、このような人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社としては、中途採用や新規採用を通じて、優秀な人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、ストックオプション等のインセンティブ制度を導入しており、モラルの向上を図っております。

当社といたしましては、今後とも採用活動の強化や教育・研修制度の充実に努めていく方針ですが、当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 同業他社との競争の激化による業績への影響

当社の販売する製品のなかには、ルテニウムターゲット、金ターゲット、一般熱電対及び理化学用器具等、競争が激しく、価格競争も厳しい品目がありますが、当社は「競争を制して、極端な価格競争に勝つこと」を目標とはしておらず、顧客ニーズを第一に提案型営業を目指して参りました。今後もこの方針に則り経営諸活動に注力いたしますが、結果として競争や価格競争に晒され、売上及び収益の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 製品の開発等について

当社は顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、製品のライフサイクルや市場動向の変化を見極めると共に、新製品及び新素材の開発、新市場及び新用途の開拓に取り組んでおります。しかしながら、市場動向について、当社が予想する以上の変化があった場合、または当社においてこれら開発等の活動が見込みどおりに進捗しない場合、当社の製品は競争力を喪失し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 製品の品質について

当社の製品は、顧客より個別製品毎の仕様に基づく厳しい品質が要求されております。当社では、ISO9001に基づく製造プロセス管理及び品質管理システムを導入する等、品質の維持・向上を進めております。しかしながら、当社が顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合または不適合等が生じた場合には重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。その際に、当社の製品に何らかの瑕疵が存在した場合には代替品の納入に留まらず、代金弁済や損害賠償、さらには取引（納入）停止等が生ずる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、製品納入先との取引が停止するほか、当社の製品に対する信頼性が損なわれ、他の製品納入先との取引にも影響を及ぼす可能性があります。このような場合、特にそれが大口の製品納入先である場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 生産拠点の集中について

当社は、平成2年に工場を茨城県下館市（現筑西市）のつくば工場に移転・集約して以来、一貫してこの地で生産活動を行ってまいりましたが、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたものと考えております。一方で、平成19年12月に精製・回収の主力ラインとして土浦工場を、平成22年10月に北海道千歳市に石英保護管内製のための千歳工場を、及び平成23年4月には土浦工場（第二期）を立ち上げましたが、生産拠点の分散化は一部にとどまっております。今後、自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

今後更に予定されている土浦工場の拡張に際しては、本リスクを踏まえつつ立案して参ります。

⑫ 事故による操業への影響

プラズマ溶解炉、高周波溶解炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っており、貴金属の精製設備においては大量の薬品類を使用しております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社の生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境リスクについて

当社は、環境リスクに対して予防の大切さを認識し、つくば工場および土浦工場においては、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じて、リスクの低減を図っておりますが、自然災害、工場における設備の劣化、または原材料、薬品の人的な取扱いのミス等により、薬品の漏洩等、環境へ悪影響を与える事象が発生する危険性があります。この事象が大規模なものとなり新たな費用負担等が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 知的財産に係るリスクについて

当社は、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう、総務部管理グループを中心に、顧問弁護士や弁理士などの外部専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社が現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社が認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 借入金依存度について

当社は、原材料である貴金属の調達、設備投資等に必要とする資金を主として金融機関からの借入により調達してきましたが、平成22年6月期末に12,772百万円あった有利子負債残高は、平成23年6月期末に6,053百万円に減少し、平成22年6月期末に45.3%あった借入金依存度は、平成23年6月期末に17.9%に減少しております。また、当社の売上高に対する支払利息の比率は平成22年6月期に0.6%、平成23年6月期に0.5%となっております。営業キャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や増資による資金調達により、財務体質の強化に努めた結果ではありますが、今後、地金の仕入増加による借入金増加や、市場金利の上昇等があれば支払金利の負担増が生じ、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、資金調達について、銀行への依存度が高く、借入金のうちには財務制限条項が付された借入があることから、将来において業績の悪化等により財務制限条項に抵触した場合等も含めて、新たな資金調達に障害が生じれば、事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社と関連会社1社（株式会社福田結晶技術研究所）及びその他の関係会社3社（三菱商事株式会社、田中貴金属工業株式会社、TANAKAホールディングス株式会社）により構成されており、工業用貴金属製品の製造及び販売を主たる業務としております。なお、上記関連会社は当社の業績及び財務内容に与える影響が軽微であるため連結財務諸表を作成していません。

当社製品のコアとなるプラチナグループメタル（略称＝P G M：プラチナ・イリジウム・パラジウム・ロジウム・ルテニウム）を中心とする貴金属は、耐熱性、化学的安定性、良導電性、触媒活性等の優れた特性から、エレクトロニクス・光学ガラス・クリーンエネルギー・環境・医療等各分野の発展を支える重要な使命を受けた素材といえます。当社は、貴金属の中でも特に優れた性質を有するプラチナグループメタルに特化し、ルツボ（耐熱性容器）、薄膜素材、熱電対（測温計）等の工業用貴金属製品を製造販売しております。当社の製品はその用途ごとに、「電子」「薄膜」「センサー」「その他」に大別されます。

### (1) 電子

携帯電話のノイズキャンセラー、光ファイバ増幅器内で使用される光アイソレーター（通信機器内の異常な反射電波を阻止する電子部品）、LED用基板、癌診断に用いられるポジトロン放射断層撮像法装置のシンチレーター、等の製造用に使用される酸化物単結晶（一定の光や電波を通し易い等の機能を持った人工宝石）の育成に用いられるルツボや、半導体ステッパー、ディスプレイ、各種レンズ等の光学ガラス溶解・成形に用いられる工業用貴金属製品等を製造販売しております。

### (2) 薄膜

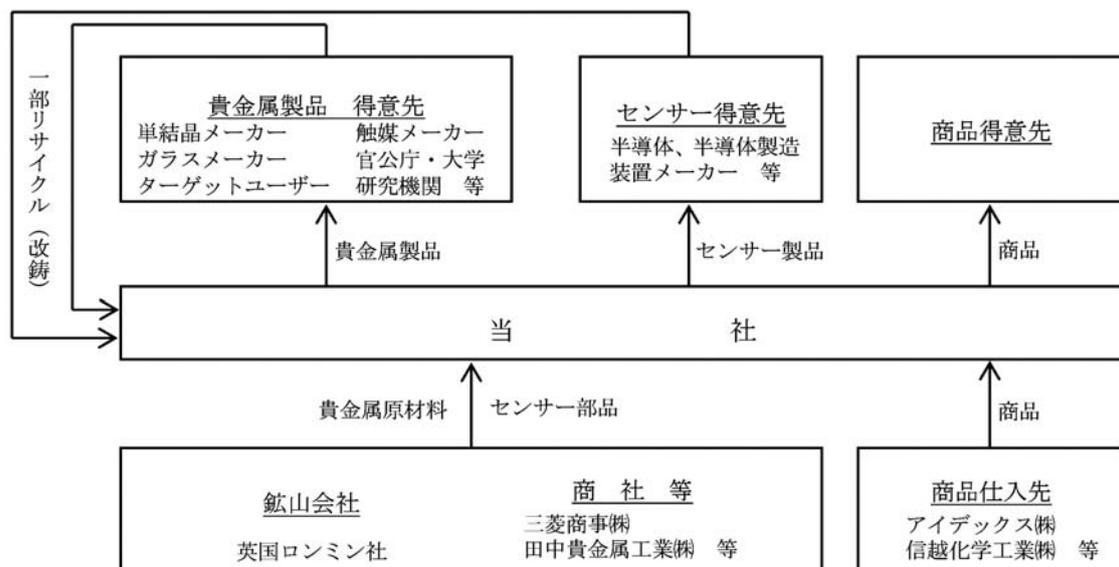
超LSI・強誘電体等をはじめとする電子部品や、携帯電話の電子部品、スマートフォンのタッチパネル配線、HDD・MD・CD・DVD等磁気記憶媒体、各種ディスプレイの薄膜形成に使用される、貴金属スパッタリングターゲット（高純度ないし合金の貴金属板材）、蒸着材料等の製造販売をおこなっております。また、つくば研究開発センターの最新鋭スパッタリング装置を使用し、薄膜製造プロセスの受託を行っております。

### (3) センサー

シリコン半導体製造、化合物半導体製造、ファインセラミックス製造等、高温工程における継続的な温度の測定・制御に使用される熱電対を製造販売しております。

### (4) その他

各種触媒製造用の貴金属化合物の製造販売、工業用貴金属のリサイクル・精製受託等に加えて、化合物半導体製造用PBN製品（信越化学工業㈱製の超高純度窒化硼素セラミックス製品）・パーツ整列機（アイデックス㈱製）・ファインセラミックス製品・高温ヒーター等の工業用機器・精密機械を販売しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「プラチナグループメタルを中心とした工業用貴金属製品を通じて科学技術の発展に寄与し、社会の繁栄に貢献する。」ことを企業理念としております。プラチナグループメタルに特化した貴金属の可能性を追求し新素材・新技術の提供に貢献して参ります。事業活動を通して社会の繁栄に貢献する経営を実践し、さらなる企業価値の向上に努めて参ります。

#### (2) 目標とする経営指標

「収益の継続的確保」は、企業の永続的発展のための根幹をなす重要な経営方針であると認識しており、経常利益額を目標とする経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

プラチナグループメタルの中でも、特にイリジウム製品とルテニウム製品に経営資源を集中して参る所存であります。多様な用途が広がっている人工結晶、HD等の磁気記録媒体、次世代フラッシュメモリーや環境・エネルギーに係わる技術の進歩には、イリジウム製品及びルテニウム製品が必要不可欠とされるものと期待しております。当社は永年培って参りましたイリジウムとルテニウムに関する技術、知見、ノウハウを集結させ、次世代技術の発展に寄与するべく注力して参ります。また、貴金属含有製品からの間接リサイクル技術を確立させることにより、さらに強固な経営基盤を確立させて参る所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社のおかれている環境といたしましては、環境・エネルギー関連市場であるLED需要の拡大に伴い、LED基板用単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が好調に推移するとともに、貴金属化合物の需要は中長期的に更に拡大するものと期待されます。

当社といたしましては、既存製品の品質保持・改良はもちろんのこと、成長製品である薄膜関連製品、人工結晶関連製品、化合物関連製品、精製・リサイクル関連製品を含めた今後の成長を展望するに当たり、拡大する需要にスピーディに応えるべく、生産能力及び生産効率の更なる向上が不可欠であり、積極的な設備の増設により、生産力の増強を計って参りたいと考えております。また、貴金属の新規用途開発や新合金素材開発、リサイクル技術の確立は、今後の業容拡大のためには不可欠なものと考えており、これまで以上に研究開発体制を強化し、多様化する顧客ニーズに応じて参る所存であります。

このような認識のもとで、当社としては、次のように具体的に取り組んで参ります。

##### ① 貴金属の安定確保

三菱商事株式会社、田中貴金属工業株式会社、及びロンミン社との緊密な取引関係の維持・向上のため、貴金属の用途拡大に積極的に取り組んで参ります。特にイリジウム・ルテニウムを中心とした希少貴金属に関しては、人工結晶育成装置やHD、各種触媒への使用等、新たな用途への需要が拡大しておりますが、当社は、希少貴金属のパイオニアとしての責務を果たして参りたいと考えております。

##### ② リサイクル技術の開発・確立

貴金属の回収・精製技術の向上を常に心掛け、リサイクルも念頭に入れた有効活用に引き続き取り組んで参ります。特に、イリジウム及びルテニウムを中心としたリサイクル技術については、独自の技術開発に加え、国内外の技術も活用して開発・確立に努めてまいります。

##### ③ 研究開発活動の推進

プラチナグループメタルの可能性を探求し、新素材・新技術を提供することで、次世代を展望した先端技術の一翼を担うべく、自社での研究開発に加えて大学や企業との共同研究に積極的に取り組んでおります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 763	4,206
受取手形	85	139
売掛金	5,674	3,549
商品及び製品	1,388	2,526
仕掛品	1,703	1,698
原材料及び貯蔵品	※1 12,558	※1 14,806
前払費用	63	61
繰延税金資産	60	53
未収消費税等	520	463
その他	25	16
流動資産合計	22,844	27,521
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,862	※1 4,524
減価償却累計額	△1,620	△1,862
建物（純額）	2,242	2,662
構築物	195	217
減価償却累計額	△119	△134
構築物（純額）	76	83
機械及び装置	※1 2,882	※1 3,664
減価償却累計額	△1,862	△2,138
機械及び装置（純額）	1,019	1,526
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△7	△8
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	129	132
減価償却累計額	△105	△112
工具、器具及び備品（純額）	23	19
土地	※1 1,612	※1 1,612
リース資産	69	138
減価償却累計額	△15	△31
リース資産（純額）	54	106
建設仮勘定	34	39
有形固定資産合計	5,063	6,049
無形固定資産		
特許権	2	2
ソフトウェア	2	4
電話加入権	2	2
施設利用権	130	119
商標権	0	0
リース資産	8	25
無形固定資産合計	147	155

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	11	8
関係会社株式	28	28
保険積立金	10	2
長期前払費用	23	21
その他	62	63
投資その他の資産合計	※3 136	※3 123
固定資産合計	5,347	6,328
資産合計	28,191	33,849
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 4,672	※1 5,901
短期借入金	※1 9,000	※1 1,700
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,130	※1 1,293
リース債務	16	34
未払金	377	490
未払法人税等	631	464
災害損失引当金	—	50
賞与引当金	110	116
役員賞与引当金	54	36
設備関係未払金	215	473
前受金	15	397
その他	123	161
流動負債合計	16,347	11,119
固定負債		
長期借入金	※1 2,642	※1 3,060
繰延税金負債	250	171
リース債務	46	98
長期未払金	—	425
退職給付引当金	199	235
役員退職慰労引当金	425	—
資産除去債務	—	14
その他	16	16
固定負債合計	3,581	4,023
負債合計	19,929	15,142

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,903	5,445
資本剰余金		
資本準備金	1,872	5,414
資本剰余金合計	1,872	5,414
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	4,405	7,904
利益剰余金合計	4,495	7,993
自己株式	△5	△163
株主資本合計	8,265	18,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3	—
評価・換算差額等合計	△3	—
新株予約権	—	17
純資産合計	8,262	18,707
負債純資産合計	28,191	33,849

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
売上高		
製品売上高	24,122	34,594
商品売上高	551	577
売上高合計	24,673	35,172
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	303	1,369
当期製品製造原価	18,788	29,550
合計	19,091	30,919
製品期末たな卸高	1,369	2,521
製品売上原価	17,721	28,398
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3	18
当期商品仕入高	471	464
合計	474	483
商品期末たな卸高	18	35
商品売上原価	455	448
売上原価合計	18,177	28,847
売上総利益	6,496	6,325
販売費及び一般管理費	※1, ※3 1,867	※1, ※3 1,876
営業利益	4,629	4,448
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	0
助成金収入	59	—
デリバティブ評価益	19	0
法人税等還付加算金	12	—
その他	10	24
営業外収益合計	105	25
営業外費用		
支払利息	144	159
為替差損	6	0
株式交付費	—	129
その他	—	0
営業外費用合計	151	289
経常利益	4,583	4,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 3	※2 0
投資有価証券評価損	—	8
投資有価証券売却損	47	—
役員退職慰労引当金繰入額	256	—
災害損失	—	※4 2
災害損失引当金繰入	—	※5 80
その他	0	—
特別損失合計	307	92
税引前当期純利益	4,275	4,092
法人税、住民税及び事業税	604	551
法人税等調整額	242	△74
法人税等合計	846	476
当期純利益	3,428	3,615

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	17,216	86.6	26,273	88.9
II 労務費		971	4.9	1,139	3.9
III 経費		1,687	8.5	2,132	7.2
当期総製造費用		19,875	100.0	29,544	100.0
期首仕掛品たな卸高		615		1,703	
合計		20,491		31,248	
期末仕掛品たな卸高		1,703		1,698	
当期製品製造原価		18,788		29,550	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
外注加工費 (百万円)	266	594
減価償却費 (百万円)	535	514
工場消耗品費 (百万円)	270	349
水道光熱費 (百万円)	95	115

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,896	1,903
当期変動額		
新株の発行	7	3,541
当期変動額合計	7	3,541
当期末残高	1,903	5,445
新株式申込証拠金		
前期末残高	0	
当期変動額		
新株式申込証拠金	△0	—
当期変動額合計	△0	—
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,865	1,872
当期変動額		
新株の発行	7	3,541
当期変動額合計	7	3,541
当期末残高	1,872	5,414
資本剰余金合計		
前期末残高	1,865	1,872
当期変動額		
新株の発行	7	3,541
当期変動額合計	7	3,541
当期末残高	1,872	5,414
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	80	80
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,034	4,405
当期変動額		
剰余金の配当	△58	△116
当期純利益	3,428	3,615
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	3,370	3,498
当期末残高	4,405	7,904

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,124	4,495
当期変動額		
剰余金の配当	△58	△116
当期純利益	3,428	3,615
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	3,370	3,498
当期末残高	4,495	7,993
自己株式		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△158
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	△157
当期末残高	△5	△163
株主資本合計		
前期末残高	4,882	8,265
当期変動額		
新株の発行	14	7,083
新株式申込証拠金	△0	—
剰余金の配当	△58	△116
当期純利益	3,428	3,615
自己株式の取得	△0	△158
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	3,383	10,423
当期末残高	8,265	18,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	△3	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	△3	—
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	17
当期変動額合計	—	17
当期末残高	—	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
純資産合計		
前期末残高	4,878	8,262
当期変動額		
新株の発行	14	7,083
新株式申込証拠金	△0	—
剰余金の配当	△58	△116
当期純利益	3,428	3,615
自己株式の取得	△0	△158
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	21
当期変動額合計	3,383	10,445
当期末残高	8,262	18,707

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	4,275	4,092
株式交付費	—	129
減価償却費	579	578
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	5
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	40	36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	270	—
受取利息及び受取配当金	△2	△0
株式報酬費用	—	17
支払利息	144	159
為替差損益 (△は益)	6	0
デリバティブ評価損益 (△は益)	△19	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	47	—
有形固定資産除却損	3	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,835	2,071
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,259	△3,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,522	1,341
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△30	56
その他の資産の増減額 (△は増加)	△12	13
その他の負債の増減額 (△は減少)	66	577
小計	△2,065	5,106
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△145	△162
法人税等の支払額	△4	△752
法人税等の還付額	457	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,756	4,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	52	—
有形固定資産の取得による支出	△198	△692
無形固定資産の取得による支出	△9	△24
その他投資の増加による支出	△1	△2
その他投資の減少による収入	1	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,820	△7,300
長期借入れによる収入	1,450	1,950
長期借入金の返済による支出	△1,886	△1,368
株式の発行による収入	13	6,953
自己株式の処分による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△0	△158
配当金の支払額	△58	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,338	△40
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	423	3,442
現金及び現金同等物の期首残高	329	753
現金及び現金同等物の期末残高	※ 753	※ 4,196

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(1) 製品、仕掛品 材料費部分は総平均法による低価法、加工費部分は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 時価のあるもの 総平均法による低価法を採用しております。なお、原材料の評価に際しては、金属の族性及び用途を考慮のうえ、分類した種類単位をもって、評価方法適用単位としております。  時価のないもの 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 製品、仕掛品 材料費部分は総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、加工費部分は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。なお、原材料の評価に際しては、金属の族性及び用途を考慮のうえ、分類した種類単位をもって、評価方法適用単位としております。</p> <p>（追加情報） 当社は、当事業年度より貴金属原材料について管理態勢を変更いたしました。これに伴い、全ての棚卸資産について評価方法を見直した結果、原材料について総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用する事がより実態に即した方法である事が判明しました。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>当社は、原材料の評価方法について、従来、時価のあるものは後入先出法による低価法、時価のないものは後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日改正）が平成22年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度より時価のあるものは総平均法による低価法、時価のないものは総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>また、これに応じて製品、仕掛品の評価基準及び評価方法を個別法による低価法から材料費部分は総平均法による低価法、加工費部分は個別法による原価法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度において、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 4,124百万円増加しております。</p> <p>(3) 商品</p> <p>個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>_____</p> <p>(3) 商品</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)																
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。</p> <p>② 平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3年～38年	機械及び装置	3年～10年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	3年～20年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>① 同左</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、機械装置の一部については、取替法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年～4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>原材料の固定資産振替</p> <p>当社は、当事業年度より貴金属原材料について管理態勢を変更いたしました。これに伴い、全ての棚卸資産について、その利用実態等を見直した結果、一部の貴金属原材料について、生産設備の一部になっていることが判明いたしました。</p> <p>このため、より実態に即した費用配分を行うべく、平成22年7月1日付で当社の生産設備の一部となっている貴金属原材料を固定資産に振替しております。</p> <p>これにより、「原材料及び貯蔵品」が584百万円減少し、「機械及び装置」が584百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>	建物及び構築物	3年～38年	機械及び装置	3年～10年	車両運搬具	3年～4年	工具器具及び備品	3年～20年
建物及び構築物	3年～38年																	
機械及び装置	3年～10年																	
車両運搬具	3年～4年																	
工具器具及び備品	3年～20年																	
建物及び構築物	3年～38年																	
機械及び装置	3年～10年																	
車両運搬具	3年～4年																	
工具器具及び備品	3年～20年																	

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. 引当金の計上基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 上記金額には、役員退職慰労金の打ち切り支給に伴う功労加算金256百万円が含まれております。 なお、当該功労加算金については、特別損失に計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労引当金内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成22年9月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分425百万円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>(6) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の発生に備える為、当事業年度末における当該損失見込額を見積り計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
<p>7. ヘッジ会計の方法</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と相場変動の累計を基礎にして、有効性を評価しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。なお、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14百万円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)																																																												
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,782百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,548百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,875百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,870百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,862百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,258百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000百万円</td> </tr> </table> <p>3. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	預金	10百万円	原材料	105百万円	建物	1,782百万円	機械装置	39百万円	土地	1,612百万円	計	3,548百万円	買掛金	3,875百万円	短期借入金	3,870百万円	1年内返済予定長期借入金	650百万円	長期借入金	1,862百万円	計	10,258百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	貸出実行残高	9,000百万円	差引額	1,000百万円	投資その他の資産	2百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,902百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,612百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,733百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,928百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">731百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,635百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,918百万円</td> </tr> </table> <p>2. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,300百万円</td> </tr> </table> <p>3. 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	預金	1百万円	原材料	187百万円	建物	1,902百万円	機械装置	31百万円	土地	1,612百万円	計	3,733百万円	買掛金	1,928百万円	短期借入金	731百万円	1年内返済予定長期借入金	623百万円	長期借入金	1,635百万円	計	4,918百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	貸出実行残高	1,700百万円	差引額	8,300百万円	投資その他の資産	2百万円
預金	10百万円																																																												
原材料	105百万円																																																												
建物	1,782百万円																																																												
機械装置	39百万円																																																												
土地	1,612百万円																																																												
計	3,548百万円																																																												
買掛金	3,875百万円																																																												
短期借入金	3,870百万円																																																												
1年内返済予定長期借入金	650百万円																																																												
長期借入金	1,862百万円																																																												
計	10,258百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																												
貸出実行残高	9,000百万円																																																												
差引額	1,000百万円																																																												
投資その他の資産	2百万円																																																												
預金	1百万円																																																												
原材料	187百万円																																																												
建物	1,902百万円																																																												
機械装置	31百万円																																																												
土地	1,612百万円																																																												
計	3,733百万円																																																												
買掛金	1,928百万円																																																												
短期借入金	731百万円																																																												
1年内返済予定長期借入金	623百万円																																																												
長期借入金	1,635百万円																																																												
計	4,918百万円																																																												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																												
貸出実行残高	1,700百万円																																																												
差引額	8,300百万円																																																												
投資その他の資産	2百万円																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																								
<p>※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">399百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">101百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">129百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">286百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損は、建物 0 百万円、機械装置 2 百万円、工具器具備品 0 百万円であります。</p> <p>※ 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">293百万円</td></tr> <tr><td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td><td></td></tr> <tr><td style="width: 80%; border-top: 1px solid black;"></td><td></td></tr> </table>	役員報酬	112百万円	給料手当	399百万円	賞与	96百万円	賞与引当金繰入額	23百万円	退職給付費用	20百万円	役員退職慰労引当金繰入額	16百万円	旅費交通費	101百万円	減価償却費	7百万円	賃借料	129百万円	役員賞与引当金繰入額	54百万円	支払手数料	286百万円	研究開発費	293百万円		293百万円					<p>※ 1. 販売費に属する費用のおおよその割合は10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は90%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">－百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">98百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">315百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損は、機械装置 0 百万円、工具器具備品 0 百万円であります。</p> <p>※ 3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> </table> <p>※ 4. 災害損失 災害損失は東日本大震災による、つくば工場の被害に伴う復旧費用等を計上したものであります。</p> <p>※ 5. 災害損失引当金繰入 東日本大震災により被災した資産の復旧費用等の発生に備える為、当事業年度における当該損失見込額を見積り計上しております。なお、損害保険の付与による保険金の受取額については、その金額が確定した時点で特別利益として計上する予定であります。</p>	役員報酬	118百万円	給料手当	398百万円	賞与	63百万円	賞与引当金繰入額	37百万円	退職給付費用	19百万円	役員退職慰労引当金繰入額	－百万円	旅費交通費	98百万円	減価償却費	10百万円	賃借料	133百万円	役員賞与引当金繰入額	36百万円	支払手数料	315百万円	研究開発費	248百万円		248百万円
役員報酬	112百万円																																																								
給料手当	399百万円																																																								
賞与	96百万円																																																								
賞与引当金繰入額	23百万円																																																								
退職給付費用	20百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16百万円																																																								
旅費交通費	101百万円																																																								
減価償却費	7百万円																																																								
賃借料	129百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	54百万円																																																								
支払手数料	286百万円																																																								
研究開発費	293百万円																																																								
	293百万円																																																								
役員報酬	118百万円																																																								
給料手当	398百万円																																																								
賞与	63百万円																																																								
賞与引当金繰入額	37百万円																																																								
退職給付費用	19百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	－百万円																																																								
旅費交通費	98百万円																																																								
減価償却費	10百万円																																																								
賃借料	133百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	36百万円																																																								
支払手数料	315百万円																																																								
研究開発費	248百万円																																																								
	248百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	2,917,006	2,929,406	—	5,846,412
合計	2,917,006	2,929,406	—	5,846,412
自己株式				
普通株式(注2)	1,354	1,534	—	2,888
合計	1,354	1,534	—	2,888

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,929,406株はストックオプションの行使により7,000株増加し、また、平成22年4月1日付で株式の分割(1:2)を実施したことにより2,922,406株増加しております。

2. 自己株式の増加1,534株は単元未満株式の買取により90株増加し、また、平成22年4月1日付で株式の分割(1:2)を実施したことにより1,444株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月28日 定時株主総会	普通株式	58	20	平成21年6月30日	平成21年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	116	利益剰余金	20	平成22年6月30日	平成22年9月30日

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注1）	5,846,412	1,418,800	—	7,265,212
合計	5,846,412	1,418,800	—	7,265,212
自己株式				
普通株式（注2）	2,888	30,115	400	32,603
合計	2,888	30,115	400	32,603

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,418,800株はストックオプションの行使により2,800株増加し、また、平成23年2月25日付で第三者割当増資を実施したことにより1,416,000株増加しております。

2. 自己株式の増加30,115株は単元未満株式の買取により115株、取締役会決議による自己株式の取得により30,000株増加したことによるものであります。

3. 自己株式の減少400株はストックオプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当事業年度末残高（百万円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	3,800	—	3,800	17
合計		—	—	3,800	—	3,800	17

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	116	20	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	40	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成22年 6月30日現在) (百万円)</p> 現金及び預金勘定 763 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10</u> 現金及び現金同等物 <u>753</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成23年 6月30日現在) (百万円)</p> 現金及び預金勘定 4,206 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10</u> 現金及び現金同等物 <u>4,196</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主として、生産設備 (機械及び装置、工具器具備品) であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">568</td> <td style="text-align: center;">300</td> <td style="text-align: center;">267</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">39</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">28</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">696</td> <td style="text-align: center;">374</td> <td style="text-align: center;">321</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">231百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">334百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料 _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	568	300	267	工具器具及び備品	99	59	39	ソフトウェア	28	14	13	合計	696	374	321	1年内	103百万円	1年超	231百万円	合計	334百万円	支払リース料	120百万円	減価償却費相当額	111百万円	支払利息相当額	9百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンスリース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">509</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">190</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">692</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料 _____</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	509	319	190	工具器具及び備品	158	75	82	ソフトウェア	25	16	8	合計	692	411	281	1年内	99百万円	1年超	193百万円	合計	293百万円	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	105百万円	支払利息相当額	7百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	568	300	267																																																														
工具器具及び備品	99	59	39																																																														
ソフトウェア	28	14	13																																																														
合計	696	374	321																																																														
1年内	103百万円																																																																
1年超	231百万円																																																																
合計	334百万円																																																																
支払リース料	120百万円																																																																
減価償却費相当額	111百万円																																																																
支払利息相当額	9百万円																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械及び装置	509	319	190																																																														
工具器具及び備品	158	75	82																																																														
ソフトウェア	25	16	8																																																														
合計	692	411	281																																																														
1年内	99百万円																																																																
1年超	193百万円																																																																
合計	293百万円																																																																
支払リース料	113百万円																																																																
減価償却費相当額	105百万円																																																																
支払利息相当額	7百万円																																																																

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について逐次把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社が月次資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	763	763	—
(2) 受取手形	85	85	—
(3) 売掛金	5,674	5,674	—
(4) 投資有価証券	7	7	—
資産計	6,531	6,531	—
(1) 買掛金	4,672	4,672	—
(2) 短期借入金	9,000	9,000	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,130	1,145	15
(4) リース債務（流動負債）	16	16	0
(5) 長期借入金	2,642	2,634	△7
(6) リース債務（固定負債）	46	45	△1
負債計	17,508	17,515	6
デリバティブ取引(*)	19	19	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（流動負債）、(6) リース債務（固定負債）

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	763	—	—	—	—	—
受取手形	85	—	—	—	—	—
売掛金	5,674	—	—	—	—	—
合計	6,523	—	—	—	—	—

### 4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
買掛金	4,672	—	—	—	—	—
短期借入金	9,000	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	1,130	—	—	—	—	—
リース債務 (流動負債)	16	—	—	—	—	—
長期借入金	—	901	675	582	443	38
リース債務 (固定負債)	—	16	16	10	4	—
合計	14,819	917	691	593	448	38

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性（換金性、市場性）・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、株式市場からの資金調達及び銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

### （2）金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について逐次把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社が月次資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

### （3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,206	4,206	—
(2) 受取手形	139	139	—
(3) 売掛金	3,549	3,549	—
(4) 投資有価証券	4	4	—
資産計	7,899	7,899	—
(1) 買掛金	5,901	5,901	—
(2) 短期借入金	1,700	1,700	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,293	1,318	25
(4) リース債務（流動負債）	34	34	0
(5) 長期借入金	3,060	3,028	△32
(6) リース債務（固定負債）	98	95	△3
負債計	12,087	12,077	△10
デリバティブ取引(*)	0	0	—

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

### 負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（流動負債）、(6) リース債務（固定負債）

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

### 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	3

これらについては、市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

### 3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	4,206	—	—	—	—	—
受取手形	139	—	—	—	—	—
売掛金	3,549	—	—	—	—	—
合計	7,894	—	—	—	—	—

### 4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
買掛金	5,901	—	—	—	—	—
短期借入金	1,700	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	1,293	—	—	—	—	—
リース債務 (流動負債)	34	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,066	974	835	184	—
リース債務 (固定負債)	—	34	28	22	13	—
合計	8,928	1,100	1,002	857	197	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 6 月30日)

1. 関係会社株式

関係会社株式 (貸借対照表計上額28百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	13	△5
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7	13	△5
合計		7	13	△5

(注) 非上場株式 (貸借対照表計上額 3百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	52	—	47
(2) 債権			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	52	—	47

当事業年度（平成23年6月30日）

1. 関係会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額28百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4	4	—
	合計	4	4	—

(注) 1. 非上場株式（貸借対照表計上額 3百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式8百万円）減損処理を行っております。表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	前事業年度 (平成22年 6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	936	—	910	26
	買建				
米ドル	164	—	170	△6	
合計		1,100	—	1,080	19

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	当事業年度 (平成23年 6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	361	—	360	1
	買建				
米ドル	29	—	29	△0	
合計		391	—	389	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度としての退職一時金を、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
退職給付引当金	199百万円	235百万円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)
期末自己都合要支給額に基づく繰入額	50百万円	46百万円
中小企業退職金共済掛金拠出額	0百万円	0百万円
合計	50百万円	46百万円

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

ストック・オプションの内容

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 180名 当社顧問 6名	当社従業員 5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 74,400株	普通株式 2,000株
付与日	平成18年4月10日	平成18年5月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成18年4月10日 至平成21年4月2日	自平成18年5月25日 至平成21年4月2日
権利行使期間	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の分割)に伴う調整を行っております。

ストック・オプションの数

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	47,200	1,200
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	47,200	1,200
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	47,200	1,200
権利行使	12,000	400
失効	—	—
未行使残	35,200	800

(注) 1. 平成19年5月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

2. 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

単価情報

		平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,175	1,175
行使時平均株価	(円)	5,056	4,650
公正な評価単価(付与日)	(円)	—	—

(注) 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

当事業年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費(株式報酬費用) 17百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 180名 当社顧問 6名	当社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 74,400株	普通株式 2,000株
付与日	平成18年4月10日	平成18年5月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自平成18年4月10日 至平成21年4月2日	自平成18年5月25日 至平成21年4月2日
権利行使期間	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日	自平成21年4月3日 至平成28年3月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

	平成22年第1回 株式報酬型 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,800株
付与日	平成22年10月18日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成21年10月19日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。②上記①にかかわらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、当社が定める「組織再編成行為時における新株予約権の取扱い」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。 ・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間 ③各新株予約権の一部行使はできないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成22年10月19日 至平成25年10月18日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成23年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	35,200	800
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	35,200	800
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	—	—
権利確定	35,200	800
権利行使	3,200	—
失効	—	—
未行使残	32,000	800

(注) 1. 平成19年5月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

2. 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

		平成22年第1回 株式報酬型 ストック・オプション
権利確定前	(株)	
前事業年度末		—
付与		3,800
失効		—
権利確定		3,800
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前事業年度末		—
権利確定		3,800
権利行使		—
失効		—
未行使残		3,800

②単価情報

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,175	1,175
行使時平均株価 (円)	4,919	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(注) 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

		平成22年第1回 株式報酬型 ストック・オプション
権利行使価格 (円)		1
行使時平均株価 (円)		—
公正な評価単価 (付与日) (円)		4,698.03

### 3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成22年第1回株式報酬型ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

A. 使用した評価技法      ブラック・シールズ式

B. 主な基礎数値及び見積方法

各新株予約権の払込金額（発行価額）は、以下の②ないし⑦の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

3. 各新株予約権の払込金額（発行価額）は、以下の②ないし⑦の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

$$C = Se^{-\lambda t} N(d_1) - e^{-rt} XN(d_2)$$

ここで、

$$d_1 = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - \lambda + \frac{\sigma^2}{2}\right)t}{\sigma\sqrt{t}}, d_2 = d_1 - \sigma\sqrt{t}$$

① 1株当たりのオプション価格（C）

② 株価（S）：平成22年10月18日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）

③ 行使価格（X）：1円

④ 予想残存期間（t）：15年

⑤ ボラティリティ（σ）：平成19年3月27日から平成22年10月18日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出

⑥ 無リスクの利子率（r）：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

⑦ 配当利回り（λ）：直近年度の配当総額÷上記②で定める株価

⑧ 標準正規分布の累積分布関数（N（・））

### 4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年6月30日)	当事業年度 (平成23年6月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入額否認	賞与引当金繰入額否認
45百万円	47百万円
たな卸資産評価損否認	退職給付引当金繰入額否認
877百万円	95百万円
評価差額金	長期未払金否認
2百万円	173百万円
退職給付引当金繰入額否認	未払事業税否認
81百万円	38百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員賞与引当金繰入額否認
173百万円	14百万円
未払事業税否認	その他
51百万円	25百万円
役員賞与引当金繰入額否認	繰延税金資産小計額
22百万円	395百万円
その他	評価性引当額
7百万円	△173百万円
繰延税金資産小計額	繰延税金資産合計額
1,261百万円	222百万円
評価性引当額	繰延税金負債
△1,049百万円	たな卸資産評価変更調整金額
繰延税金資産合計額	334百万円
211百万円	その他
繰延税金負債	5百万円
たな卸資産評価変更調整金額	繰延税金負債合計額
401百万円	340百万円
繰延税金負債合計額	繰延税金負債の純額
401百万円	117百万円
繰延税金負債の純額	
190百万円	
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
60百万円	53百万円
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
－百万円	－百万円
流動負債－繰延税金負債	流動負債－繰延税金負債
－百万円	－百万円
固定負債－繰延税金負債	固定負債－繰延税金負債
250百万円	171百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.69%	40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.19%	0.20%
住民税均等割	住民税均等割
0.24%	0.39%
茨城県事業税免除額	茨城県事業税免除額
△0.31%	△0.13%
試験研究費	試験研究費
△0.84%	△0.49%
たな卸資産評価差額	たな卸資産評価差額
6.92%	△29.58%
役員退職慰労引当金	その他
2.57%	0.57%
繰越欠損金	税効果会計適用後の法人税等の負担率
△29.82%	11.65%
その他	
0.16%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
19.80%	

(持分法損益等)

前事業年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産)

該当事項はありません。

(資産除去債務)

当事業年度末（平成23年6月30日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

千歳工場用の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は1.841%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	一百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円
その他増減額（△は減少）	0百万円
当事業年度末残高	<u>14百万円</u>

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工業用貴金属製品の製造販売を中心に事業展開しております。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子」、「薄膜」、「センサー」及び「その他」の四つを報告セグメントとしております。

「電子」は、電子製品の製造過程に用いられる電子部品の製造販売を、「薄膜」は、薄膜形成に使用される貴金属ターゲットの製造販売を、「センサー」は、主に半導体製造装置に用いられる温度センサーの製造販売を、「その他」は、貴金属化合物の製造販売及び貴金属の回収・精製等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	6,926	12,830	1,277	3,639	24,673
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益	1,625	3,739	304	827	6,496

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	15,486	13,261	1,894	4,530	35,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
セグメント利益	2,973	2,075	584	692	6,325

(注) 1. セグメント利益の合計額は当事業年度損益計算書の売上総利益と一致しております。

(注) 2. 資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

b. 関連情報

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への 売上高	28,764	5,472	752	183	35,172

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株	5,932	電子
京セラ株	5,549	電子

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成21年7月1日 至平成22年6月30日)

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	203,228	総合商社	(被所有)直接 12.47	仕入先 販売先	原材料の仕入(注2)	10,174	買掛金	3,617
							製品の販売(注2)	4,088	売掛金	0
							支払手数料	1	未払金	0
							担保の差入	-	原材料	105

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社(注3)	東京都八王子市	30	機械装置製造	-	仕入先	商品の仕入(注2)	15	買掛金	12

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記(1) 当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

上記(2) 仕入価格の決定に際しては、同社の標準的な販売価格を参考に、同社の定価表に一定の値引率を乗じて決定されております。

3. 当社は同社の一般代理店となっております。

当事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主（会社等の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有) 直接 20.08	仕入先 販売先	原材料の仕入 (注2)	10,433	買掛金	1,928
							製品の販売 (注2)	5,932	売掛金	0
							支払手数料	1	未払金	0
							担保の差入	-	原材料	187
法人主要株主	田中貴金属工業株式会社	東京都千代田区	500	貴金属製品製造・販売	(被所有) 直接 19.58	仕入先	原材料の仕入	2,729	買掛金	2,866

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社 (注3)	東京都八王子市	30	機械装置製造	-	仕入先	商品の仕入 (注2)	24	買掛金	0

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記(1) 当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

上記(2) 仕入価格の決定に際しては、同社の標準的な販売価格を参考に、同社の定価表に一定の値引率を乗じて決定されております。

3. 当社は同社の一般代理店となっております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1株当たり純資産額 1,413.90円	1株当たり純資産額 2,584.05円
1株当たり当期純利益金額 587.29円	1株当たり当期純利益金額 570.89円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 584.11円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 568.27円
<p>当社は、平成22年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を実施しております。</p> <p>なお、当該株式株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 836.62円 1株当たり当期純利益金額 △773.69円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 7月 1日 至 平成22年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月 30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,428	3,615
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	3,428	3,615
期中平均株式数 (千株)	5,841	6,337
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	3,428	3,615
普通株式増加数 (千株)	31	29
(うち新株予約権)	(31)	(29)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

### ① 役員の変動

#### ・ 新任取締役候補

取締役	河又 隆	(現 執行役員地金部長兼業務部長)
取締役	大石 一夫	(現 執行役員総務部長)
社外取締役	狩野 功	(現 三菱商事株式会社非鉄金属本部貴金属ユニットマネージャー)
社外取締役	田中 浩一郎	(現 田中貴金属工業株式会社常務取締役PK事業部長)
社外取締役	ウィルマ・スワーツ	(現 ロンミンP L C 販売市場開拓本部長)

#### ・ 退任予定取締役

取締役	吉田 隆夫	
取締役	郷 文明	(顧問 就任予定)
社外取締役	塩原 恵一	
社外取締役	アルバート・ジェイミソン	

### ② 就任予定日

平成23年9月29日